資料3-3

気候変動下における レジリエントで持続可能な社会の構築

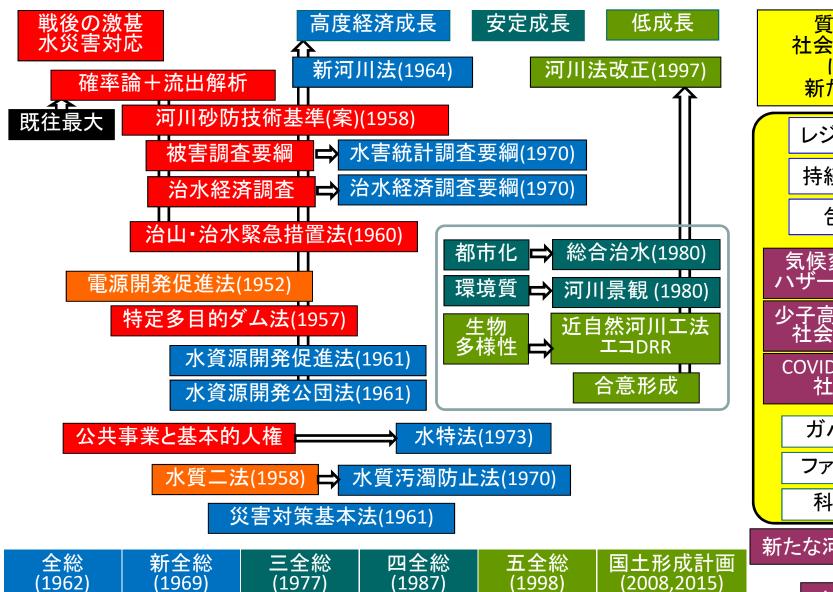
変革の方向性

- 1)水関連政策を俯瞰し、変革へ
- 2) 科学・技術との対話

小池俊雄

国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)センター長東京大学名誉教授、日本学術会議会員(24-25期)

社会資本整備審議会河川分科会分科会長、科学技術・学術審議会地球観測部会長



多極分散国土

多軸型国土

対流促進型国土

均衡ある発展

豊かな環境

定住圏

質の高い 社会資本整備 による 新たな成長

レジリエンス 持続可能性 包摂性 気候変動による ハザードの激甚化 少子高齢化による 社会の脆弱化 COVID-19対応の 社会変革 ガバナンス ファイナンス 科学技術

新たな河川計画手法

流域治水

変革の方向性:水関連政策を俯瞰し、変革へ 3

○ 近年の水災害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を一歩進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、流域治水への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会を目指す。

これまでの対策

施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える、水防災意識社会の再構築洪水防御の効果の高いハード対策と命を守るための避難対策とのソフト対策の組合せ

気候変動の影響 社会の動向 技術革新 人口減少や少子高齢化が進む中、 5GやAI技術やビッグデータの活 今後も水災害が激化。これまでの 「コンパクト+ネットワーク」を 用、情報通信技術の進展は著しく、 水災害対策では安全度の早期向上 基本とした国土形成により地域の これらの技術を避難行動の支援や 化 に限界があるため、整備の加速と、 活力を維持するためにも、水災害 防災施策にも活用していくことが 対策手法の充実が必要。 に強い安全・安心なまちづくりが 必要。 必要。 持続可能性 対策の 包摂性 強靭性

対策の 重要な 観点

甚大な被害を回避し、早期復旧・ 復興まで見据えて、事前に備える あらゆる主体が協力して 対策に取り組む

将来にわたり、継続的に対策に取組、社会や経済を発展させる

これからの対

気候変動を 踏まえた、 計画の見直し

河川の流域全体のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策 「流域治水」への転換

国土交通省水管理 · 国土保全局資料

- 縦割り(省庁)・横割り(国・地方・民間)の壁を取り払い、個別能力と連携を強め た統合的・先見的な政策立案と実行体制の確立。
- 守り(直接被害軽減)から攻め(間接被害軽減と開発余剰)の投資→新たな成長。
- 魅力・誇り(シビックプライド)ある社会。(東京理科大学伊藤香織教授資料, 2020.10)

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らす

集水域

雨水貯留機能の拡大 [県・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、 ため池等の治水利用

流水の貯留

河川区域

[国•県•市•利水者] 治水ダムの建設・再生、

利水ダム等において貯留水を 事前に放流し洪水調節に活用

「国•県•市]

土地利用と一体となった遊水 機能の向上

持続可能な河道の流下能力の 維持•向上

[国•県•市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、 雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国•県]

「粘り強い堤防」を目指した 堤防強化等

②被害対象を減少させる

リスクの低いエリアへ誘導/

住まい方の工夫

[県・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、 不動産取引時の水害リスク情報提供、 金融による誘導の検討

氾濫域 浸水範囲を減らす

[国•県•市] 二線堤の整備、 自然堤防の保全

集水域 治水ダムの 建設・再生 利水ダムの活用 ため池等の治水利用 遊水地の整備 二線堤防の整備 堤防の強化 河川区域 是:都道府県 の整備 []:想定される対策実施主体

流域治水とは:国土交通省水管理・国土保全局資料

③被害の軽減、早期復旧・復興

4

土地のリスク情報の充実

[国•県]

水害リスク情報の空白地帯解消、 多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国•県•市]

長期予測の技術開発、 リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

「企業、住民]

丁場や建築物の浸水対策、 BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報 提供、金融商品を通じた浸水対 策の促進

被災自治体の支援体制充実

「国•企業]

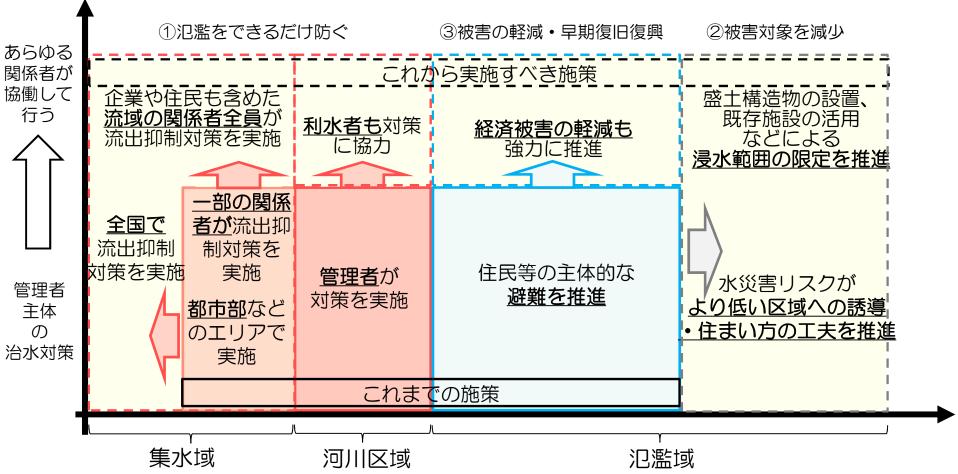
官民連携によるTEC-FORCEの 体制強化

氾濫水を早く排除する

[国•県•市等]

排水門等の整備、排水強化





- 都市計画法、都市再生特別措置法改正(イエローゾーンの設定)、宅地建物取引業法施行規則一部改正命令(重要事項説明に浸水域)、事前放流ガイドライン。
- スピルオーバー効果による税収増と投資形態の研究。
- 日本唯一の二線堤を有する宮城県大崎市で「水害に強いまちづくり」



現場の関係当事者が、自らが暮らす地域を離れ、また専門分野以外の情報に精通 することは難しく、多様な情報をもとに現場での問題の解決に向けて意思決定し、 実行することには困難がある。

様々なデータ・情報



現場の関係当事者

現場の知識と験、ニーズ

現場での新た な学び 実践を 支援する情報

支援: 問題を 正しく 捉えて 解決。

育成

支援

評価

- 問題の構造化
- 目標の設定
- 実施可能な解決策
- 腑に落ちる説明

単なる"会議進行役" ではなく"触媒的存在"

科学者コミュニテ

新たな枠組み・構造・機能を提示

統合的な科

学知を提供

知の統合 知識ベース (OSS)









機能

- データや情報の探索、 収集、アーカイブ
- シミュレーション、予測、 可視化
- データ統合、情報融合
- 科学・技術分野間の連
- 社会と科学間のリスク コミュニケーション支援

ファシリテータ

「知の統合」を支援

知の統合 知識ベース (OSS)

機能

- データや情報の探索、収集、 アーカイブ
- シミュレーション、予測、可視 化
- データ統合、情報融合
- 科学・技術分野間の連携推 進
- 社会と科学間のリスクコミュニケーション支援

分野間連携、社会と科学の連携促進のエンジン



データ統合・解析システム(DIAS):第3期 科学技術基本計画国家基幹技術として 開発(文部科学省研究開発局・東大) 文科省、気象庁、環境省による気候変動予測

地球温暖化対策に資するアンサンブル気候 予測データベース(d4PDF)

- 全球:解像度60km、過去6000年分、将来2℃
 上昇3240年分、4℃上昇5400年分
- 日本付近:解像度20km、過去3000年分、将来2℃上昇3240年分、4℃上昇5400年分
- 地球シミュレータ特別推進課題、SI-CAT気候変動適応技術社会実装プログラム: d4PDF(5km)



DIAS

DIASを通じ公開・利用



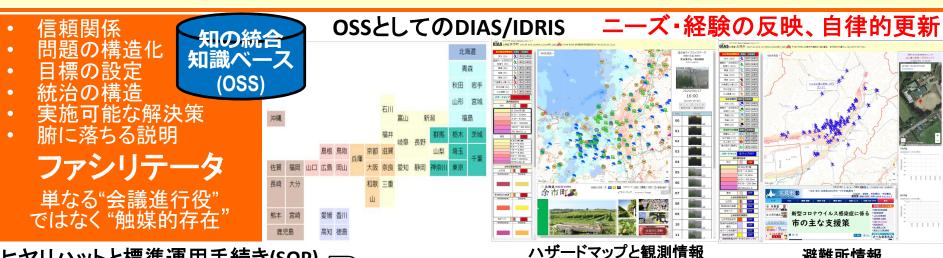
	2度上昇 換算	4度上昇 換算	短時間事象
北海道、九州北西部	1.15	1.4	1.5
その他	1.1	1.2	1.3
全国平均	1.1	1.3	1.4



国交省による治水計画の変更

データや情報を仮想空間(サイバー空間)で統合・解析して、現実空間(フィジカル空間)に適用することによって「社会のありよう」を変える。

Society 5.0



ヒヤリハットと標準運用手続き(SOP) での市町村水害対応支援システム



- •市町村:学習と改善による対応力強化 •都道府県•国:格差の理解と改善支援

第1回試行実験82020.9)

群馬県安中市、千葉県袖ケ浦市、 神奈川県川崎市、神奈川県茅ヶ崎 市、岡山県矢掛町、岐阜県安八町 広島県竹原市

